

地震保険制度の変遷

実施日	補償条件	保険金の支払割合(保険金額に対し)	加入限度	保険金総支払限度額
S41(1966).6 (創設)	全損	全損:建物、家財ともに100%	付帯割合:地震保険が付帯される火災保険契約の保険金額の30%相当額 限度額:建物90万円、家財60万円	3,000億円 政府:2,700億円 保険会社:300億円
S47(1972).5	同上	同上	付帯割合:同上 限度額:建物150万円、家財120万円	4,000億円 政府:3,400億円 保険会社:600億円
S50(1975).4	同上	同上	付帯割合:同上 限度額:建物240万円、家財150万円	8,000億円 政府:6,775億円 保険会社:1,225億円
S53(1978).4	同上	同上	同上	1兆2,000億円 政府:1兆162億5,000万円 保険会社:1,837億5,000万円
S55(1980).7	建物:全損および半損 家財:全損および全損に至らない損害で当該家財を収容する 建物が全損または半損となった場合	全損:建物、家財ともに100% 半損:建物50%、家財10%	付帯割合:地震保険が付帯される火災保険契約の保険金額の30%以上50% 以下相当額 限度額:建物1,000万円、家財500万円	同上
S57(1982).4	同上	同上	同上	1兆5,000億円 政府:1兆2,715億円 保険会社:2,285億円
H3(1991).4	建物:全損、半損および一部損 家財:全損および全損に至らない損害で当該家財を収容する 建物が全損、半損または一部損となった場合	全損:建物、家財ともに100% 半損:建物50%、家財10% 一部損:建物、家財ともに5%	同上	同上
H6(1994).6	同上	同上	同上	1兆8,000億円 政府:1兆5,258億円 保険会社:2,742億円
H7(1995).10	同上	同上	同上	3兆1,000億円 政府:2兆6,884億円 保険会社:4,116億円
H8(1996).1	建物:全損、半損および一部損 家財:全損、半損および一部損	全損:建物、家財ともに100% 半損:建物、家財ともに50% 一部損:建物、家財ともに5%	付帯割合:同上 限度額:建物5,000万円、家財1,000万円	同上
H9(1997).4	同上	同上	同上	3兆7,000億円 政府:3兆1,974億5,000万円 保険会社:5,025億5,000万円
H11(1999).4	同上	同上	同上	4兆1,000億円 政府:3兆4,891億3,000万円 保険会社:6,108億7,000万円
H14(2002).4	同上	同上	同上	4兆5,000億円 政府:3兆7,526億7,000万円 保険会社:7,473億3,000万円
H17(2005).4	同上	同上	同上	5兆円 政府:4兆1,221億9,000万円 保険会社:8,778億1,000万円
H20(2008).4	同上	同上	同上	5兆5,000億円 政府:4兆3,915億円 保険会社:1兆1,085億円
H21(2009).4	同上	同上	同上	5兆5,000億円 政府:4兆3,012億5,000万円 保険会社:1兆1,987億5,000万円
H23(2011).5	同上	同上	同上	5兆5,000億円 政府:4兆7,755億5,000万円 保険会社:7,244億5,000万円